

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

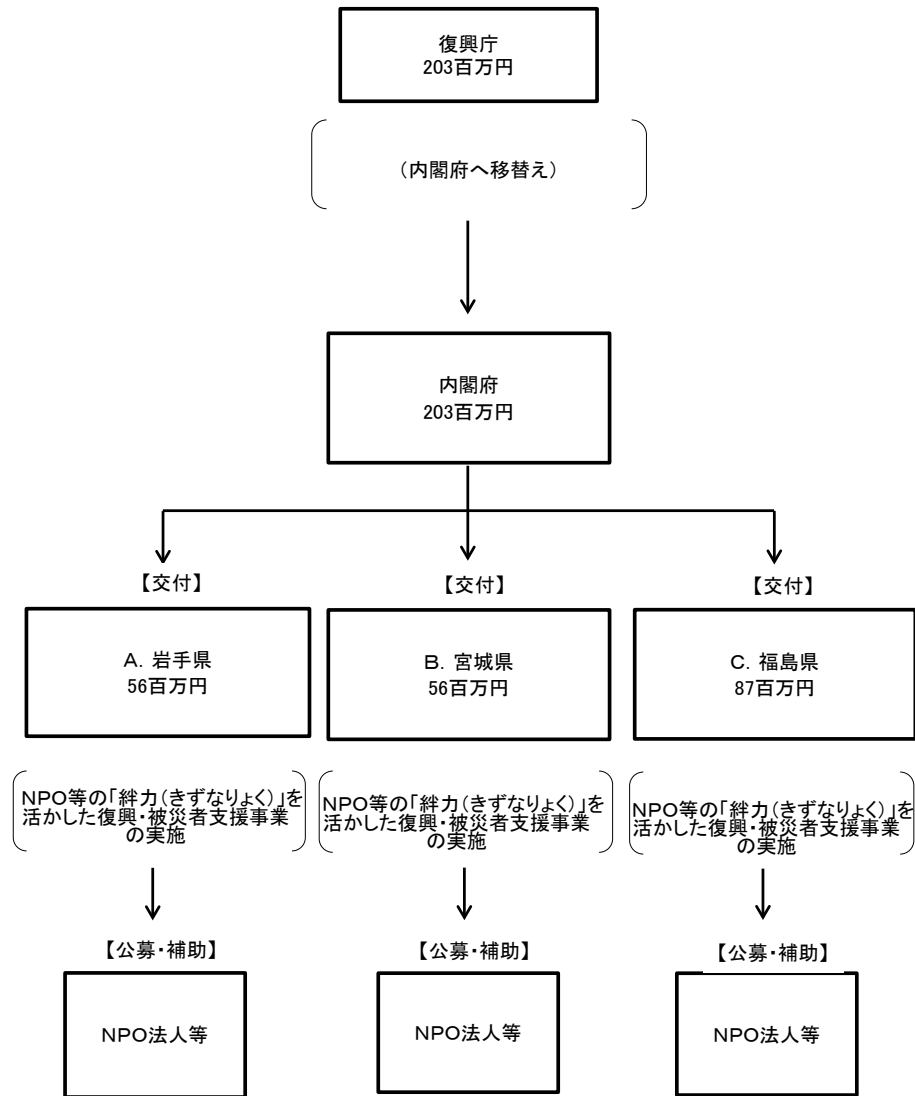
事業名	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下、「NPO等」という。)が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うことにより、復興・被災者支援を図っていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。 ① 避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来している被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 ② 仮設住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組 ③ 原子力災害により避難した方々の避難先での交流、帰還に向けた活動、風評被害対策といった原子力災害からの復興に向けた取組 ④ 復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等によりサポートする中間支援の取組 ⑤ 復興・被災者支援を行うNPO等が支援者(民間企業、学識経験者、専門家等)や他団体等と結びつくためのマッチング・交流及びNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報収集・提供等(県が実施)								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	203			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	203	0		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本施策により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組を実施	本施策により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組に参画した団体数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本施策に支援したNPO等が受益者にとって有益な復興・被災者支援の取組を実施	本施策の受益者へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価した受益者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	45		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 各年度交付金額 / Y: 本事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組の件数		単位当たりコスト	百万円/件数	-	-	-	-	
		計算式	X(百万円)/Y(件数)	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	特定非営利活動法人等復興・被災者支援交付金	203		
	計	203	0	

事業所管部局による点検・改善						
	項 目	評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について、被災地からも強い要望が寄せられている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地は広範囲にわたり、また、避難されている被災者の方々の支援も必要となることから、国の予算により交付金事業として実施する。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興・被災者支援に係る取組支援であり、政策体系における優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各県での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で実施し、NPO等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定する。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	助成に当たっては、事業費の1/10以上の負担を求める。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各県や審査委員会により、コスト等に対するチェックを実施する。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各県や審査委員会により、予算の費目・使途等に対するチェックを実施する。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地等において、復興・被災者支援を行う取組をNPO等に限定して支援する。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、復興・被災者支援の推進を目的に、復興・被災者支援を行うNPO等の取組へ支援を行うものである。一方、「市民活動の促進に必要な経費」は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の円滑な施行や施策検討、情報提供、全国のNPO等のノウハウ移転等を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。			
	所管府省・部局名	事業番号			事業名	
	内閣府(経済社会システム担当)				市民活動の促進に必要な経費	
点検・改善結果	点検結果	・被災地においては、NPO等やボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。 ・当事業は、各県において外部有識者等により構成される審査委員会等を設置し、必要な復興・被災者支援に限定して助成を行うとともに、助成に当たっては事業を実施するNPO等に事業費の一部負担を求めることとしており、NPO等による復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。				
	関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0001	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.岩手県			B.宮城県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	岩手県に交付	56	交付金	宮城県に交付	56
計		56	計		56
C.福島県			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	福島県に交付	87			
計		87	計		0